

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店

(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)

株式会社ウエストホールディングス 大阪支店

(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(千円)	23,015,249	27,603,529	52,745,556
経常利益	(千円)	2,639,175	4,103,365	5,872,181
四半期(当期)純利益	(千円)	1,376,959	2,630,888	3,123,535
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,410,535	2,625,852	3,169,877
純資産額	(千円)	4,694,679	8,261,866	6,456,066
総資産額	(千円)	27,758,446	36,461,100	30,667,797
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	50.87	96.67	115.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	50.42		114.78
自己資本比率	(%)	16.7	22.6	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,870,348	1,746,167	4,157,917
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,970,719	351,015	265,768
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,079,003	4,638,012	1,600,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,543,892	13,598,515	11,057,686

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.59	74.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社ハウスケアは、平成25年12月1日付で「株式会社ウエストビギン」へ、株式会社イノベーションアライアンスは、平成26年3月1日付で「株式会社ウエストイノベーションアライアンス」へ商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策等の影響により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復の基調が見られました。一方新興国を中心とする海外景気の下振れ懸念や円安による輸入物価の上昇、消費税増税後の個人消費への影響など国内外の懸念材料を払拭することが出来ず、先行きは依然として不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「再生可能エネルギーの全量買取制度」及び「環境関連投資促進税制」等、再生可能エネルギー推進のための積極的な政府施策の影響を受け、住宅分野からメガソーラー発電所（大規模太陽光発電所）等の産業分野までの太陽光発電システム需要が幅広く拡大する中で、経営資源を一層集中し、幅広い顧客層に向けて材料調達・施工・販売など広範囲に事業を展開いたしました。

また、従来から行っている住宅用太陽光発電システムのアフターサービス・メンテナンス業務に加え、市場が急速に拡大しているメガソーラー及び産業用太陽光発電システムのO&M（オペレーションアンドメンテナンス）事業も推進していく中で、2016年の電力小売りの全面自由化を見据えて、特定規模電気事業者の届出を行う一方で、全国の地方自治体保有施設の屋根や土地を一括で借り受け、今期20MWの太陽光発電設備を所有する計画など積極的にエネルギー事業拡大に向けた展開を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は276億3百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益を43億55百万円（前年同四半期比41.6%増）、経常利益を41億3百万円（前年同四半期比55.5%増）計上し、四半期純利益を26億30百万円（前年同四半期比91.1%増）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### グリーンエネルギー事業

今年2月の関東甲信地方に記録的な大雪が二度も降ったことにより、対象となる地域の工事が大幅に遅延したことや前期より注力している大手パワービルダー向けの新築戸建住宅向け太陽光発電システムの搭載率が低下したことによる一方で、売上高構成比の高いメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの需要が多く売上総利益率も上昇したため、売上高及び営業利益は順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は273億35百万円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益は47億56百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

#### エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、従来からの計画に従い人材を一層成長分野であるグリーンエネルギー事業に集中したために売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は2億61百万円（前年同四半期比74.6%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

#### その他の事業

その他事業の売上高は6百万円（前年同四半期比49.1%減）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、57億93百万円増加し、364億61百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比39億87百万円増加し、281億99百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比18億5百万円増加し82億61百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加25億62百万円、商品の増加30億6百万円によるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が54億88百万円、未成工事受入金及び前受金が15億53百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少23億60百万円、未払法人税等の減少7億98百万円によるものであります。

純資産の増加は、四半期純利益を26億30百万円計上した一方、配当金の支払8億16百万円によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ25億40百万円増加し、135億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、17億46百万円（前年同四半期は38億70百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を40億74百万円計上した一方、法人税等の支払23億26百万円、たな卸資産の増加36億77百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億51百万円（前年同四半期は19億70百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億62百万円、関係会社貸付けによる支出90百万円、保険積立金の積立による支出83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、46億38百万円（前年同四半期は20億79百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金純額で55億77百万円増加、配当金の支払額8億16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	27,235,200	27,235,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		27,235,200		2,020,918		603,305

## (6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	11,263	41.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,581	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	785	2.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	662	2.43
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	601	2.20
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A	422	1.55
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E LSMPJ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM	293	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	292	1.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	289	1.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	274	1.00
計		16,466	60.46

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である下記3社から、平成26年3月26日付で関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書 3)が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書 3)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,361	8.67
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	43	0.16
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウオーフ、バンク・ストリート25	573	2.10
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	45	0.17

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,216,200	272,162	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		272,162	

## 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	16,100		16,100	0.06
計		16,100		16,100	0.06



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		大畑 康壽	平成25年12月1日
取締役副会長		野口 昭	平成25年12月1日

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役	土手 修	平成25年12月1日
代表取締役社長	専務取締役	永島 歳久	平成25年12月1日
取締役	常務取締役	佐々部 宏	平成25年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,695,796	14,258,700
受取手形及び売掛金	1,067,921	1,758,284
完成工事未収入金	9,217,529	7,471,450
商品	2,404,897	5,411,254
販売用不動産	131,516	258,081
未成工事支出金	1,818,198	2,167,634
原材料及び貯蔵品	110,638	306,117
繰延税金資産	313,179	223,408
その他	1,157,720	1,624,798
貸倒引当金	150,998	142,239
<b>流動資産合計</b>	<b>27,766,401</b>	<b>33,337,490</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>1,350,036</b>	<b>1,240,197</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	36,043	-
その他	105,400	94,751
<b>無形固定資産合計</b>	<b>141,443</b>	<b>94,751</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	786,393	741,895
長期貸付金	137,910	221,823
繰延税金資産	20,000	194,650
その他	662,418	840,763
貸倒引当金	196,807	210,472
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,409,915</b>	<b>1,788,660</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,901,395</b>	<b>3,123,609</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,667,797</b>	<b>36,461,100</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,841,456	3,481,230
工事未払金	2,160,024	2,914,968
1年内償還予定の社債	177,000	171,000
短期借入金	6,077,041	9,031,836
未払法人税等	2,191,718	1,393,634
賞与引当金	33,920	32,530
役員賞与引当金	25,000	-
資産除去債務	1,711	-
その他	2,975,597	3,858,684
流動負債合計	19,483,468	20,883,883
固定負債		
社債	157,500	75,000
長期借入金	4,435,233	7,057,472
資産除去債務	24,316	24,483
繰延税金負債	4,062	-
その他	107,149	158,395
固定負債合計	4,728,262	7,315,351
負債合計	24,211,730	28,199,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020,626	2,020,918
資本剰余金	727,854	728,146
利益剰余金	3,683,182	5,497,940
自己株式	10,765	10,765
株主資本合計	6,420,898	8,236,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,200	8,879
その他の包括利益累計額合計	4,200	8,879
新株予約権	423	-
少数株主持分	38,945	34,506
純資産合計	6,456,066	8,261,866
負債純資産合計	30,667,797	36,461,100

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	23,015,249	27,603,529
売上原価	16,345,795	19,570,874
売上総利益	6,669,453	8,032,654
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,594,311	<sup>1</sup> 3,676,745
営業利益	3,075,142	4,355,908
営業外収益		
受取利息	1,563	12,677
受取配当金	2,571	1,180
持分法による投資利益	18,185	-
受取手数料	73,942	21,544
その他	14,108	13,300
営業外収益合計	110,371	48,702
営業外費用		
支払利息	76,167	103,533
貸倒引当金繰入額	56,190	-
持分法による投資損失	-	153,969
為替差損	392,477	-
シンジケートローン手数料	17,642	15,495
その他	3,860	28,246
営業外費用合計	546,338	301,245
経常利益	2,639,175	4,103,365
特別利益		
持分変動利益	1,145	-
新株予約権戻入益	-	370
特別利益合計	1,145	370
特別損失		
固定資産売却損	140,377	-
減損損失	7,331	29,119
特別損失合計	147,708	29,119
税金等調整前四半期純利益	2,492,612	4,074,616
法人税、住民税及び事業税	888,975	1,530,299
法人税等調整額	225,287	86,214
法人税等合計	1,114,263	1,444,084
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378,348	2,630,531
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,388	356
四半期純利益	1,376,959	2,630,888

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378,348	2,630,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,186	4,678
その他の包括利益合計	32,186	4,678
四半期包括利益	1,410,535	2,625,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409,146	2,626,209
少数株主に係る四半期包括利益	1,388	356

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,492,612	4,074,616
減価償却費	60,624	61,841
減損損失	7,331	29,119
のれん償却額	91,919	35,907
賞与引当金の増減額(は減少)	3,867	1,390
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,190	3,622
受取利息及び受取配当金	4,135	13,857
支払利息	76,167	103,533
シンジケートローン手数料	17,642	15,495
株式交付費	-	98
固定資産売却損益(は益)	140,377	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,287
売上債権の増減額(は増加)	2,397,242	1,029,166
たな卸資産の増減額(は増加)	1,355,893	3,677,836
前渡金の増減額(は増加)	116,279	368,766
仕入債務の増減額(は減少)	4,221,036	1,576,482
未成工事受入金の増減額(は減少)	827,072	1,216,096
未収入金の増減額(は増加)	8,350	3,888
未払金の増減額(は減少)	115,296	337,880
未払消費税等の増減額(は減少)	16,044	195,673
前受金の増減額(は減少)	245,281	339,694
その他	21,918	33,993
小計	4,253,752	679,912
利息及び配当金の受取額	3,581	12,368
利息の支払額	76,086	111,990
法人税等の支払額	310,899	2,326,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870,348	1,746,167

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	-	499,938
投資有価証券の売却による収入	-	3,339
投資有価証券の取得による支出	301,900	162,096
有形固定資産の売却による収入	444,700	48,000
有形固定資産の取得による支出	44,117	47,655
無形固定資産の取得による支出	-	8,868
資産除去債務の履行による支出	-	1,281
定期預金の預入による支出	565,000	22,000
敷金及び保証金の回収による収入	14,747	15,181
敷金及び保証金の差入による支出	1,545,851	58,652
長期貸付金の回収による収入	22,295	12,186
長期貸付けによる支出	11,583	6,620
関係会社株式の売却による収入	-	52,260
関係会社貸付けによる支出	-	90,000
保険積立金の積立による支出	-	83,872
その他	15,990	1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,970,719</b>	<b>351,015</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金増減額(は減少)	1,942,034	1,267,931
長期借入れによる収入	2,600,000	6,910,000
長期借入金の返済による支出	1,933,475	2,600,897
社債の償還による支出	88,500	88,500
株式の発行による収入	162	431
自己株式の取得による支出	1,635	-
配当金の支払額	403,941	816,272
シンジケートローン手数料の支払額	17,446	15,745
リース債務の返済による支出	18,194	18,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,079,003</b>	<b>4,638,012</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>3,978,632</b>	<b>2,540,828</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,565,259	11,057,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 9,543,892	<sup>1</sup> 13,598,515



## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1ウエストグループ合同会社については、匿名組合契約事業が開始され同社の損益が匿名組合出資者に帰属することが見込まれることから、第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号の規定に基づいて連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リジテックジャパンは、平成26年2月28日に清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>株式会社E-SOLARは、当第2四半期連結会計期間において、保有株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
従業員給与	1,372,177千円	1,170,323千円
貸倒引当金繰入額	千円	6,038千円
賞与引当金繰入額	33,940千円	32,530千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	10,502,953千円	14,258,700千円
預入期間が3か月を超える定期預金	959,061千円	660,185千円
現金及び現金同等物	9,543,892千円	13,598,515千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	405,965	30.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	816,130	60.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,970,167	1,032,570	23,002,738	12,511	23,015,249		23,015,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	21,970,167	1,032,570	23,002,738	12,511	23,015,249		23,015,249
セグメント利益	3,336,366	40,751	3,377,117	7,733	3,384,851	309,708	3,075,142

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 309,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,335,196	261,969	27,597,165	6,363	27,603,529		27,603,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,335,196	261,969	27,597,165	6,363	27,603,529		27,603,529
セグメント利益又は損 失( )	4,756,357	17,046	4,773,403	3,055	4,770,347	414,439	4,355,908

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 414,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却方針決定等に伴い、報告セグメントに帰属しない全社資産の一部について、売却予定の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29,119千円であります。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年 8月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	8,410,205	8,334,981	75,223

当第2四半期連結会計期間末(平成26年 2月28日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	12,719,308	12,650,746	68,561

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を同様の当該借入金の返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円87銭	96円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,376,959	2,630,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,376,959	2,630,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,065	27,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円42銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	242	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。